

「のれん及び減損に関する定量的調査」 の解説

(前)ASBJ 専門研究員 まき やすひろ
榎 康弘

1 はじめに

企業会計基準委員会（ASBJ）事務局は、国際会計基準審議会（IASB）からの依頼により、欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）事務局と共同で、のれん及び減損に関する定量的調査を行っている。この調査で得られたデータについては、これまで、2016年5月のIASBボード会議においてEFRAG事務局とともに報告を行ったほか、そこで聞かれた意見を反映して更新した資料に基づき、2016年7月の会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）会議においてEFRAGとともに報告を行った。

以下では、ASAF会議において報告を行った資料（以下「本調査報告」という。その全文は、本誌25頁の「EFRAG事務局及びASBJ事務局『のれん及び減損に関する定量的調査』（2016年7月）（参考訳¹）」を参照いただきたい。）に沿って、のれん及び減損に関する定量的調査で得られたデータの概要を説明する。なお、文中の意見にわたる部分は筆者の私見であることをあらかじめお断りしておく。

2 背景

IASBは、2004年3月に企業結合に関連する会計基準を改訂し、IFRS第3号「企業結合」を公表した。これによりのれんは非償却となり、いわゆる減損のみアプローチが採用された。

これに対し、我が国の市場関係者の間では、いわゆる償却及び減損アプローチを支持する意見が多く、IASBが採用したのれんを非償却とするアプローチへの懸念が聞かれていた。こうした状況を踏まえ、ASBJは、IASBが公表した意見募集「2011年アジェンダ・コンサルテーション」に対して2011年11月に提出したコメントの中で、のれんを非償却とするアプローチが適切であったか否かについてIFRS第3号の適用後レビュー（PIR）に含めて検討し、基準の再改正の必要性を検討することが必要であるとの意見発信を行った。

IASBが2014年1月に公表した情報要請「適用後レビュー：IFRS第3号『企業結合』」では、IFRS第3号及びこれに関連する結果的修正のすべての側面（のれんを非償却とするアプ

1 原文 ASAF Agenda Paper 6: Quantitative Study on Goodwill and Impairment—Staff of the EFRAG and Staff of the ASBJ は、次の IASB のウェブサイトにおいて入手することができる。
<http://www.ifrs.org/Meetings/Pages/ASAF-meeting-July-2016.aspx>

ローチを含む。)が検討の対象とされた。ASBJは、この情報要請に応えるために我が国の市場関係者から情報収集を行った上で、2014年5月にコメント・レターを提出した。このコメント・レターには、大多数の回答者から償却及び減損アプローチへの支持が示されたことが記載されている。

ASBJは、その後、償却及び減損アプローチを支持する意見発信を、例えば次のような形で行ってきている。

- EFRAG 及び OIC（イタリアの会計基準設定主体）と共同のディスカッション・ペーパー「のれんはなお償却しなくてよい—のれんの会計処理及び開示」（2014年7月）
- EFRAG 及び OIC と共同のディスカッション・ペーパーに対するフィードバック・ステートメント（2015年2月）
- リサーチ・ペーパー第1号「のれんの償却に関するリサーチ」（2015年5月）
- 「修正国際基準」を構成する企業会計基準委員会による修正会計基準第1号「のれんの会計処理」（2015年6月）

IASBは、2015年6月にIFRS第3号のPIRを完了し、そのフィードバック・ステートメントを公表した。IASBは、PIRにおける発見事項などに対応し、のれん及び減損に関するリサーチ・プロジェクトにおいて、次の3つのトピックに関する作業を行っており、2015年9月以降のIASBボード会議²で議論を続けている。

- のれんの事後の会計処理（減損のみアプローチと償却及び減損アプローチの比較を含む。）
- IAS第36号「資産の減損」におけるのれん及び他の非流動の非金融資産についての減損の要求事項の改善

➤企業結合で取得した無形資産の識別及び測定

この間、2016年2月のIASBボード会議においてのれん及び減損に関するリサーチ・プロジェクトについて議論が行われた際、のれん及び無形資産の金額及び推移や関連する減損の金額及び推移を含む客観的なデータに基づいて議論することが必要であるといった見解が複数の理事から示された。これを受け、IASBは、のれんに関してこれまで意見発信を行ってきた実績などを踏まえ、ASBJ事務局とEFRAG事務局に対し、のれん及び減損に関する定量的調査を依頼した。

のれん及び減損に関する定量的調査は中立的なデータを提供することを目的としており、それ自体がのれんの償却を支持する結論を導くものでは必ずしもない。しかし、ASBJ事務局は、EFRAGと協力して定量的データを収集し提供することにより、のれんの会計処理に関する議論を深めることに資すると考えてIASBの依頼に協力している。

3 調査対象とデータの全体像

(1) 本調査報告の対象とした企業（スライド3頁（本調査報告のスライドの頁を指す。以下同じ。））

本調査報告では、米国、欧州、アジア・オセアニアにおける次の4つの株価指数を構成する上場企業のデータを対象としている。

- 米国のS&P 500指数（以下では、同指数やそれを構成する対象企業を「S&P指数」と略称している。）
- 欧州のS&P Europe 350指数（「Europe指数」と略称）

2 これまで、2015年9月、10月、11月、2016年2月、3月、4月、5月、6月のIASBボード会議において、のれん及び減損に関するリサーチ・プロジェクトについて議論が行われている。

- ▶ 日本の日経225指数（「Nikkei指数」と略称）
- ▶ オーストラリアのS&P ASX 200指数（「ASX指数」と略称）

なお、会計基準による相違があるかどうかの分析にも資するよう、本調査報告では、Nikkei指数について2005年度から2014年度までの期間を通じて日本基準を適用していた企業のみを対象とし、同期間中に米国会計基準を適用していた企業やIFRSに移行した企業は除いている。そのほか、「データに関する補足説明」に記載したいくつかの企業も除いたことにより、本調査報告の対象は、表1にあるように1,069社となっている。

表1

指数	指数を構成する企業数	本調査報告の対象企業数
S&P指数	504	443
Europe指数	351	328
Nikkei指数	225	164
ASX指数	200	134
合計	1,280	1,069

定量的調査の過程では、米国のNasdaq 100指数、香港のHang Seng 50指数、韓国のKOSPI 100指数を構成する企業についてのデータも収集し分析したが、本調査報告には含めていない。これは、Nasdaq 100指数を構成する企業の多くがS&P指数を構成する企業に含まれていること、Hang Seng 50指数やKOSPI 100指数を構成する企業についてのデータは、Nikkei指数やASX指数と類似する結果を示していたことによる。

(2) 本調査報告で分析したデータ

データの収集については、EFRAG事務局が欧州（Europe指数）を担当し、ASBJ事務局

が米国とアジア・オセアニア（S&P、Nikkei、ASXの各指数）を担当した。EFRAG事務局はS&P Capital IQデータベースを使用し、ASBJ事務局はBloombergデータベースを使用した。なお、「データに関する補足説明」に記載したように、いくつかのデータの補正を行っている。

本調査報告では、2007年度から2014年度までの期間について収集した次のデータを分析している。

- ▶ のれん
- ▶ 無形資産（のれんを除く。）
- ▶ のれんの減損（及びNikkei指数については償却）
- ▶ 純資産（資本合計の帳簿価額）
- ▶ 時価総額（資本合計の市場価値）

(3) のれんの少数の企業への集中(スライド3頁)

まず、本調査報告により得られたデータの全体像を概観すると、対象企業のうち多くの企業がのれんを認識しているが、のれんの残高は比較的少数の企業に集中していることが、すべての指数に共通の特徴であった。本調査報告では、のれんの集中度を、各指数を構成する対象企業（母集団）の社数に対する、母集団が2014年度に保有していたのれん合計額の50%を占めた企業（部分母集団）の社数の比率で示している。最も集中度の高いNikkei指数では5.5%、最も集中度の低いEurope指数でも11%であった。

(4) 対象企業ののれんの合計額推移(スライド4頁)

次に、対象企業ののれんの合計額を指数別に比較している。表1に示したように、対象企業数が指数ごとに異なっていることから、直接比較可能な数字ではないが、傾向を把握することは可能である。2014年度においてのれんの合

計額が最も大きかったのは S&P 指数の 2 兆 1,490 億米ドル、次いで Europe 指数の 1 兆 6,230 億米ドルであった。これに対し、ASX 指数は 1,000 億米ドル、Nikkei 指数は 490 億米ドルと規模が小さい。なお、米ドルへの換算については、「データに関する補足説明」に記載したように、2014 暦年末現在の単一の為替レートを使用している。

2014 年度におけるのれんの合計額を調査対象期間の初年度である 2007 年度と比較してみると、その間に 2008 年の金融危機の時期をはさんでいるにもかかわらず、2014 年度におけるのれんの合計額はすべての指数について 2007 年度より増加していた。

なお、我が国においては、かつて持分プーリング法が一般的に使用されていたが、企業会計審議会が 2003 年に公表した「企業結合に関する会計基準」が適用された 2006 年以降、多くの企業結合がパーチェス法で会計処理されるようになった。対象期間の開始年度である 2007 年度は、パーチェス法の適用に伴ってのれんの金額が増加し始めた時期に当たる。

(5) 対象企業ののれんの減損の合計額推移 (スライド 4 頁)

対象企業ののれんの減損 (Nikkei 指数についてはのれんの減損及び償却) の合計額を指数別に比較すると、年度ごとに大きく変動しているが、S&P 指数と Europe 指数についてはおおむね数百億米ドル、Nikkei 指数と ASX 指数についてはおおむね数十億米ドルの規模である。

年度ごとの変動については、S&P 指数と Europe 指数については 2008 年度のコロが大きく、また、主に Europe 指数と ASX 指数について 2011 年度と 2012 年度の金額も大きい。

4 のれん及び無形資産の 2007 年度から 2014 年度までの推移

(1) 1 社当たりののれん金額の推移 (スライド 5 頁)

指数ごとの対象企業数の相違を排除するために、のれんのコロを 1 社当たりにして指数別に比較したところ、上述したのれんのコロ合計額についての状況と大きい相違はみられなかった。S&P 指数 (2014 年 56 億米ドル) と Europe 指数 (同 53 億米ドル) の金額に対比して、ASX 指数 (同 10 億米ドル) と Nikkei 指数 (同 4 億米ドル) の金額は小さい。

対象期間である 2007 年度から 2014 年度までの 1 社当たりののれん金額の推移をみると、S&P 指数については、2008 年度に減少したが、その後は継続的に増加している。Europe 指数については、2011 年度まで増加、2012 年度と 2013 年度に減少したが、2014 年度に再び増加した。S&P 指数や Europe 指数と比較すると、ASX 指数や Nikkei 指数の 1 社当たりののれん金額の変動は小さい。

(2) のれん対純資産の推移 (スライド 6 頁)

スライド 6 頁では、指数ごとの企業規模の相違を排除するために、のれん対純資産の比率 (各指数に係る対象企業ののれんのコロ合計額を同じく対象企業の純資産のコロ合計額で除した比率) で指数別に比較した。のれん対純資産の比率でみても、S&P 指数及び Europe 指数の比率が比較的高いのに対して、Nikkei 指数の比率が小さい。対象期間である 2007 年度から 2014 年度について比率を平均すると、S&P 指数 34%、Europe 指数 31% に対し、Nikkei 指数は 4% であった。1 社当たりののれん金額とやや異なる特徴を示したのが ASX 指数であり、S&P 指数や Europe 指数と Nikkei 指数の中間に位置する数値 (21%) を示している。

対象期間における推移をみると、S&P 指数

は2008年度から2009年度にかけてやや低下した後、安定的な動きを見せている。Europe 指数は2008年度から、ASX 指数は2007年度から徐々に減少している。これは、のれんの増加より純資産の増加のほうが相対的に大きかったことによる。また、Nikkei 指数は4%前後で安定的であった。

(3) 無形資産（のれんを含む。）対純資産の推移（スライド7頁）

ここまではのれんの金額をみてきたが、のれんを含む無形資産についても触れたい。企業結合においては無形資産を取得するケースも多いと考えられるからである。ただし、本調査報告における無形資産は企業結合において取得されたものに限定したものではない。

無形資産対純資産の比率について、指数別の比較においても対象期間における推移においても、のれん対純資産の比率と類似の傾向を示した。ただし、のれん対純資産の比率については、S&P 指数のほうがEurope 指数をやや上回っていたが、無形資産対純資産の比率については、Europe 指数（対象期間における比率の平均51%）のほうがS&P 指数（同49%）をやや上回っている点が異なっている。Nikkei 指数では、無形資産と純資産の両方が増加しており、その結果、比率の変動はほとんどない。

(4) のれん・無形資産対時価総額の推移（スライド8頁から9頁）

スライド8頁から9頁では、純資産に対する比率に代えて時価総額に対する比率をみている。のれん対時価総額の比率についてものれん対純資産の比率と同様に、Europe 指数（2014年度17%）及びS&P 指数（同12%）は、ASX 指数（同9%）及びNikkei 指数（同3%）より大きい。しかし、のれん対時価総額の比率のばらつきは、のれん対純資産の比率のばらつきと

比べると、それほど顕著ではない。また、時系列でみた場合、時価総額の変動が純資産の変動より大きいことから、のれん対時価総額の比率のほうが、のれん対純資産の比率より大きい変動を示している。

無形資産対時価総額の比率は、のれん対時価総額の比率と同様の傾向を示している。2014年度には、Europe 指数（29%）、S&P 指数（18%）、ASX 指数（15%）、Nikkei 指数（8%）であった。

5 純資産又は時価総額を超えるのれん又は無形資産を2014年度に認識した企業数（スライド10頁）

上述のように、S&P 指数とEurope 指数ではのれん対純資産の比率が30%程度であり、また、のれんの残高が比較的少数の企業に集中していることから、個々の企業の一部には、のれんや無形資産が顕著に大きいものがあることが想定された。スライド10頁では、2014年度において個々の企業のにれんや無形資産の金額が純資産や時価総額の金額に占める比率をみている。

その結果、特にS&P 指数とEurope 指数において多くの企業が純資産の金額を超えるのれん又は無形資産を認識していることが示された。のれん対純資産の比率（無形資産対純資産の比率）が100%を超えていた企業数は、S&P 指数では対象企業443社のうち64社（114社）、Europe 指数では対象企業328社のうち36社（82社）であった。これに対し、Nikkei 指数ではのれんや無形資産の金額が純資産の金額を超える企業はなかった。

さらに一部の企業では、時価総額の金額を超えるのれん又は無形資産を認識している。のれん対時価総額の比率（無形資産対時価総額の比率）が100%を超えていた企業数は、S&P 指数では1社（3社）、Europe 指数では3社

(14 社) であった。

6 時価総額の内訳の推移

(1) 時価総額の内訳（スライド 11 頁から 12 頁）

スライド 11 頁から 12 頁では、各指数の対象企業の時価総額合計を 3 つに分解している。すなわち、のれんの金額の合計、純資産からのれんを控除した金額の合計、及び、時価総額から純資産を控除した金額の合計の 3 つである。時価総額（資本合計の市場価値）から純資産（資本合計の帳簿価額）を控除した金額は、財政状態計算書に認識されていない企業価値とみることもできる。

(2) S&P 指数、Europe 指数、ASX 指数（スライド 11 頁から 12 頁）

S&P 指数については時価総額の大きい部分が財政状態計算書において認識されていない。2014 年度において、財政状態計算書に認識されていない企業価値が時価総額に占める比率は 62% に達している。ASX 指数や Europe 指数についても、S&P 指数ほどではないが、財政状態計算書に認識されていない企業価値が時価総額に占める比率は一定程度ある（2014 年度において、それぞれ 48%、39%）。

これらの指数については、株式市場の変動（株価指数の変動）は、のれんよりも、むしろ財政状態計算書に認識されていない企業価値に影響している。

(3) Nikkei 指数（スライド 12 頁）

S&P、Europe、ASX の各指数と比べて、Nikkei 指数では財政状態計算書に認識されていない企業価値がずっと小さい。2014 年度において、財政状態計算書に認識されていない企

業価値が時価総額に占める比率は 14% と比較的小さい。さらに、2008 年度、2010 年度から 2012 年度には、その比率がマイナスとなっていた。本調査報告ではその原因分析は行っていないが、株価の低迷がその比率がマイナスとなっていることに影響していると思われる。

Nikkei 指数については、株式市場の変動（株価指数の変動）は、主に財政状態計算書に認識された純資産（のれん以外）に影響を与えている。

7 業種別分析

(1) 業種の分類

本調査報告では、4 つの指数のすべてに整合的に適用できる業種分類として、S&P 社と MSCI 社が開発した世界産業分類基準（GICS）における分類である次の 10 セクターを用いている。

- エネルギー
- 素材（例えば、化学、金属・鉱業）
- 資本財・サービス（例えば、航空宇宙・防衛、建設・土木、商業サービス・用品、運輸）
- 一般消費財・サービス（例えば、自動車、家庭用耐久財、小売）
- 生活必需品（例えば、食品、飲料、タバコ、家庭用品）
- ヘルスケア
- 金融
- 情報技術
- 電気通信サービス
- 公益事業

(2) のれんを認識していた企業の 1 社当たりのれん金額（スライド 13 頁）

スライド 13 頁は、2014 年におけるのれんを

認識していた企業の1社当たりののれん金額を業種別にみたものである。

S&P 指数、Europe 指数、Nikkei 指数においては、1社当たりののれん金額が最も大きい業種は電気通信サービスであり、2位と3位は生活必需品とヘルスケアである点で共通している。ASX 指数では傾向が異なり、生活必需品、エネルギー、金融の順となっている。また、Europe 指数以外の指数では公益事業の1社当たりののれん金額は他の業種より比較的小さいが、Europe 指数では公益事業の1社当たりののれん金額が市場平均より大きい点に特徴がある。

(3) のれん対純資産（スライド 14 頁）

スライド 14 頁では、2014 年におけるのれん対純資産の比率を業種別にみている。

S&P 指数、Europe 指数、Nikkei 指数においては、電気通信サービス、生活必需品、ヘルスケアの比率が他の業種よりも比率が高い点で、1社当たりののれん金額と共通点がある（ただし業種の間の順位は異なる。）。また、S&P 指数と Europe 指数では、資本財・サービスの比率も他の業種より高い（S&P 指数では3位、Europe 指数では4位）。

ASX 指数も、生活必需品とヘルスケアの比率が他の業種より高い点では他の指数と共通しているが、電気通信サービスの比率は他の業種と比べて高くない点では他の指数と異なる。また、情報技術の比率が顕著に高い点も特徴的である。

のれんの減損（償却は含まない。）を認識した企業の数を示している。また、各年度においてのれんの減損を認識した企業数をその前年度においてのれんを認識していた企業数で除した比率もみている。

S&P 指数、Nikkei 指数、ASX 指数において、のれんの減損を認識した企業は比較的少数であった。前年度にのれんを認識していた企業のうち当年度にのれんの減損を認識した企業の比率は、S&P 指数は7% から12%、Nikkei 指数では10% から22%、ASX 指数では15% から22% の範囲にあった。これに対し、Europe 指数では24% から34% の範囲にあり、のれんの減損を経験した企業の割合が他の指数よりも高いことが示されている。

スライドには記載していないが、2008 年度から2014 年度までの期間のうちいずれかの年度においてのれんの減損を認識した企業の数、複数年度に減損を認識した企業を1社とカウントした場合には、S&P 指数143社（分析対象企業443社の32%）、Nikkei 指数57社（164社の35%）、ASX 指数70社（134社のうち52%）、Europe 指数209社（328社の64%）であった。

(2) のれんの減損（及び Nikkei 指数は償却の金額と取得その他の変動の推移（スライド 16 頁から 17 頁）

スライド 16 頁から 17 頁では、前年度末から当年度末にかけてののれんの増減を、のれんの減損による減少、Nikkei 指数についてはのれんの償却による減少、取得その他の変動に分解して示している。取得その他の変動は差額で算出された金額であるが、主な内容は新たなのれんの取得であると考えられる³。

S&P 指数は、2008 年度（2007 年度末から2008 年度末にかけての変動を指す。以下同じ。）以外の年度において、取得その他の変動

8 のれんの減損

(1) のれんの減損（償却は含まない。）を認識した企業数（スライド 15 頁）

スライド 15 頁では、各年度において（金額

(増加額)と比べてのれんの減損による減少の金額が少なかった。その結果、2008年度末以降、のれんの金額が継続的に増加している。

Europe 指数では、2011年度から2013年度にのれんの減損による減少が大きくなっていたのに対し、2012年度から2013年度の取得その他の変動(増加額)が小さくなっていた(2013年度はマイナスとなった)ため、2012年度から2013年度にかけてのれんの金額が減少した。2014年度には、取得その他の変動が大きくなる一方、のれんの減損による減少が小さくなったことにより、のれんの金額が回復した。

Nikkei 指数は、取得その他の変動(増加額)と比べてのれんの減損による減少は小さいが、のれんの償却による減少が比較的安定的に生じているため、のれんの金額の変動は小幅である。なお、のれんの減損による減少は小さいものの、年度によって大きく変動している点では、他の指数と変わらない。

ASX 指数では、2011年度から2013年度にかけて、のれんの減損による減少が取得その他の変動(増加額)を上回っていたため、のれんが減少している。なお、2011年度と2012年度に大幅に増加したのれんの減損は、主に少数の鉱業を営む企業が認識した多額ののれんの減損によるものである。

(3) のれんの減損(Nikkei 指数は償却を含む。)の金額のれんに対する割合(スライド18頁)

スライド18頁の左側のグラフでは、のれん

の減損の大きさを指数間で比較するために、各年度において認識されたのれんの減損(Nikkei 指数は償却を含む。)の金額を、その前年度末におけるのれんが純損益に含めて認識されて財政状態計算書から消えるまでの年数とみることにもできる。スライド18頁の右側には、この年数(2008年度から2014年度の平均⁴⁾)を各指数について算出したものを掲載している。

S&P 指数では、前年度末ののれんが純損益に含めて認識されて財政状態計算書から消えるまでの年数とみることにもできる。スライド18頁の右側には、この年数(2008年度から2014年度の平均⁴⁾)を各指数について算出したものを掲載している。

これらの指数に対し、Nikkei 指数については減損と償却の合計であるため、高い割合(おおむね10%から13%の範囲)での変動を示した。

この割合の逆数、すなわち、前年度末ののれんが純損益に含めて認識されて財政状態計算書から消えるまでの年数とみることにもできる。スライド18頁の右側には、この年数(2008年度から2014年度の平均⁴⁾)を各指数について算出したものを掲載している。

Nikkei 指数については減損と償却の合計であるため、この年数が9年と短い。これに対し、S&P 指数については、のれんが純損益に含めて認識されて財政状態計算書から消えるまで69年かかる計算になることが示されている。Europe 指数では33年、ASX 指数では28年となっている。

3 このほか、取得その他の変動の構成要素として、外国為替レートの変動の影響も考えられる。例えば、親会社の機能通貨が円、子会社の機能通貨がユーロである場合、その子会社に係るのれんはユーロで記録され円に換算される。円に対してユーロ安となった場合、ユーロ建てののれんを円換算した金額は減少する。本調査報告では2014暦年末の単一為替レートを使用して米ドル換算しているため、この減少はのれん残高の減少として反映される。

4 平均の計算にあたっては、まず、前年度末ののれんが純損益に含めて認識されて財政状態計算書から消えるまでの年数とみることにもできる。スライド18頁の右側には、この年数(2008年度から2014年度の平均⁴⁾)を各指数について算出したものを掲載している。

(4) のれんの減損（及び Nikkei 指数は償却） の金額と株価指数の比較（スライド 19 頁）

減損のみアプローチの問題点として、のれんの減損が「少なすぎて、遅すぎる（too little, too late）」といわれることがある⁵。会計基準の要求事項に従って認識されたのれんの減損が「少なすぎて、遅すぎる」かどうかを検証することは困難であるが、スライド 19 頁では、それぞれの株価指数の動きと、それぞれの指数の対象企業が認識したのれんの減損の金額の動きを概観することを試みている。ただし、IAS 第 36 号では「報告企業の純資産の帳簿価額が、その企業の株式の市場価値を超過している」ことが減損の兆候の 1 つとされているものの、株価指数の下落が直接に個別企業ののれんの減損に結びつくものではないことには留意が必要である。

2008 年度のすべての指数や 2011 年度の Europe 指数及び ASX 指数については、株価指数の下落とのれんの減損の増加が同じタイミング

で生じているようにみえる。しかし、2012 年度のすべての指数については、株価指数が上昇しており、のれんの減損の増加を説明しているようには思われない。

のれんについて減損損失が認識されていなければ、減損損失が認識された時期を分析することの有用性は制約される。のれんの減損が「少なすぎて、遅すぎる」かどうかを検証するためには、のれんの金額と減損損失の金額を対比することも重要と思われる。

9 今後について

ASBJ では、今後とも、のれんの償却の必要性に関する国際的な意見発信を継続していく。併せて、ASBJ 事務局では、引き続き EFRAG 事務局とも協力しつつ、定量的データの整理と分析を行っていく予定である。

5 例えば、2016 年 5 月の IASB ボード会議のためのアジェンダ・ペーパーには、「IFRS 第 3 号の PIR において受け取ったフィードバックを踏まえ、(のれん及び減損に関するリサーチ・プロジェクトにおける減損の要求事項の改善の) 目的は 2 つあるとスタッフは考えている。その 1 つは、コストが便益を上回らないようにしつつ、投資家のための情報を改善することである。これは、現行の要求事項が減損損失の認識が少なすぎて、遅すぎる（「too little, too late」）ことにつながっているのではないかという投資家が抱いている懸念の検討も含んでいる。」との記述がある（AP18A 第 10 項(b)）。

データに関する補足説明

調査対象企業

1. EFRAG 事務局は、Europe 指数について、調査を開始した 2016 年 3 月現在で当該指数を構成していた企業を母集団として分析を開始した。ただし、次のような企業は母集団から除外している。
 - (1) 2007 年度から 2014 年度の間のいずれかの年度で資産合計のデータがなかった企業
 - (2) 母集団の中で重複していた企業（例えば、親会社と企業集団）
2. ASBJ 事務局は、S&P、Nikkei、ASX の各指数について、調査を開始した 2016 年 3 月現在で当該指数を構成していた企業を母集団として分析を開始した。ただし、次のような企業は母集団から除外している。
 - (1) 2005 年度から 2014 年度の間のいずれかの年度で時価総額のデータが入手できなかった企業
 - (2) Nikkei 指数については、2014 年度に日本基準以外の会計基準を適用していた企業
 - (3) ASX 指数については、2014 年度に IFRS 以外の会計基準を適用していた企業
3. このサンプルは代表サンプルではなく、統計的推論に使用すべきものではない。

年度

4. 12 月 31 日以外の日を期末日としている企業についての財務データは、12 月 31 日に最も近い年度に分類している。例えば、2014 年 8 月 31 日、2014 年 12 月 31 日、2015 年 3 月 31 日を期末日とする企業の財務データは、すべて 2014 年度のデータとして示している。

外貨換算

5. Europe 指数について抽出された財務データは、S&P Capital IQ データベースによって、過去の為替相場を使用してユーロに換算されていた。同様に、ASX 指数について抽出された財務データは、Bloomberg データベースによって、過去の為替相場を使用して豪ドルに換算されていた。S&P 指数についての財務データは、すべて米ドルで表示され、Nikkei 指数についての財務データは、すべて日本円で表示されていた。
6. 本調査報告では、すべての金額を米ドルに換算している。この換算には、便宜的に、2014 暦年末現在の単一の為替レート（表 2 を参照）を使用した。

表 2

1 ユーロ = 1.20980 米ドル
1 日本円 = 0.00835 米ドル
1 豪ドル = 0.81720 米ドル

データの補正

7. Europe 指数について S&P Capital IQ データベースから抽出されたデータの中に、いくつかの負の減損損失（負の費用）が発見された。抽出されたデータに対し、EFRAG 事務局は

主に次の補正を行った。

- (1) 1億ユーロ以上の負の減損損失については、減損の数字をこれらの企業の年次報告書を参照して訂正した。
 - (2) 1億ユーロ未満の負の減損損失については、減損の数字をゼロに置き替えた。
8. S&P、Nikkei、ASX の各指数について Bloomberg データベースから抽出されたデータに対し、ASBJ 事務局は主に次の補正を行った。
- (1) Bloomberg データベースは、本表及び注記から Bloomberg により標準化された「のれん」データを提供している。また、同データベースは、企業が開示した「のれん」データを提供している。これら2つのデータを比較して、必要に応じて企業の年次報告書・有価証券報告書を参照した。
 - (2) Bloomberg データベースは、「無形資産」をのれんを含めるように定義している。のれんに関するデータと無形資産に関するデータを比較して、必要に応じて企業の年次報告書・有価証券報告書を参照した。
9. このほか、ASBJ 事務局は、Nikkei 指数で分析したすべての企業について、Bloomberg のデータを補うため、「のれんの償却」と「のれんの減損」の金額について有価証券報告書を参照した。